

ニッセイ宇宙関連 グローバル株式ファンド

年2回決算型・為替ヘッジあり

年2回決算型・為替ヘッジなし

資産成長型・為替ヘッジあり

資産成長型・為替ヘッジなし

追加型投信／内外／株式

愛称

スペース革命



「R&Iファンド大賞2024」
投資信託部門／テクノロジー関連外国株式カテゴリー
ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
愛称:スペース革命

優秀ファンド賞 受賞



「スペース革命」
紹介動画
ぜひご覧ください!

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



岡三証券グループ
岡三にいがた証券

商号等: 岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号
加入協会: 日本証券業協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント



商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

わたしたちの生活を大きく変える可能性を秘めた 『スペース革命』がまさに今始まる!

アポロ11号が人類初の月面着陸に成功してから約半世紀、

今や宇宙は企業がビジネスを展開する空間となった。

ロケットや人工衛星に関する技術は、日進月歩で進化している。

地球をとりまく人工衛星は、わたしたちの生活に必要なインフラとなった。

衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きも加速している。

宇宙の商業利用がもたらす利便性・生産性の向上は、

『スペース革命』と呼ぶにふさわしいインパクトがあると我々は考えている。



宇宙関連ビジネスの市場規模予想



2015年
40兆円
(3,300億米ドル)

2030年
109兆円
(9,000億米ドル)

2045年
326兆円
(2兆7,000億米ドル)

『スペース革命』

宇宙はもはや特別な空間ではない

かつて宇宙は国家主導で開発される空間であったが、近年は民間企業による商業利用が急速に進展している。

衛星データ等を活用して従来にない利便性の高い製品・サービスを提供する企業も現れており、宇宙関連企業の今後の成長が期待される。

1957年



写真: Science Photo Library/アフロ
ソビエトが世界初の人工衛星
スプートニクの打上げに成功

1969年



提供: NASA/Photoshot/アフロ
アメリカのアポロ11号が
人類初の月面着陸に成功

1994年



国際宇宙ステーション(ISS)
計画が本格化

2006年



(c)Sipa Press/amanaimages
ISSへの物資輸送等の
民間委託計画を発表



国家間の
宇宙開発競争

国家間の競争から
国際協調へ

民間企業による
宇宙の商業利用が加速

『スペース革命』を進展させる3つのキーワード

民間主導への転換

宇宙の商業利用を国が後押し

国家主導の政策を転換。宇宙開発予算を縮小し、民間企業にロケット・衛星の打上げを委託する法整備などを進めている。

2011年 スペースシャトル廃止



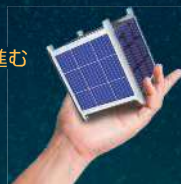
NASA(アメリカ航空宇宙局)は高コストのスペースシャトルを廃止。民間企業の宇宙関連ビジネス進出の転機となった。

小型化・低コスト化

宇宙へのアクセスが容易に

技術開発競争により、ロケット・衛星の小型化・低コスト化が進み、打上頻度の増加と大量の衛星配置が可能になった。

小型化が進む
人工衛星



従来は大型衛星中心でコストが高く、打上頻度も限られていたが、今では手のひらサイズの衛星も打ち上げられている。

衛星ビッグデータ

衛星からの膨大なデータを有効活用

技術革新を背景に、地球を観測する大量の衛星から得られる膨大な画像データや位置情報の有効活用が可能になった。

進化する
AI(人工知能)



ITやAIの進化により、データの蓄積・解析能力が向上。衛星ビッグデータを活用した新たな製品・サービスの実用化が進む。

衛星データ等の活用により利便性・生産性が向上



交通

- ・精緻な位置情報に基づき自動で運転
- ・道路の状況をリアルタイムで把握



農業

- ・画像データで育成状況を確認
- ・ドローン等で農薬を自動散布



海運・空運

- ・船舶や航空機をモニタリング
- ・目的地への最適な経路を示す



漁業

- ・魚群の位置・量を探知
- ・海洋状況を把握して効率的な養殖を行う



物流

- ・貨物の位置をリアルタイムで把握
- ・配送ルート最適化を実現



衛星通信

- ・容量の拡大と高速化が進展
- ・僻地や災害時の通信手段としても利用可能



気象観測

- ・ニーズに応じた気象情報を入手
- ・気象災害の予測に活用

商業利用が進む宇宙

宇宙空間の様々なエリアにおいて、民間企業による商業利用が進展している。

なかでも低軌道エリアは、衛星コンステレーションの普及にともない注目を集めている。

多くの企業が宇宙関連ビジネスを展開しているが、その活躍の場としては「宇宙へのアクセス」「宇宙インフラの整備」「宇宙インフラの活用」の3つの分野がある。

静止軌道

高度約36,000km

中軌道エリア

気象衛星
高度約36,000km

GPS衛星
高度約20,000km

深宇宙

月や火星、小惑星には、レアメタル（希少金属）等の資源が豊富に存在するといわれている。地球上では希少なこれらの資源の開発等も将来的には期待される。



月
地球からの距離
約38万Km



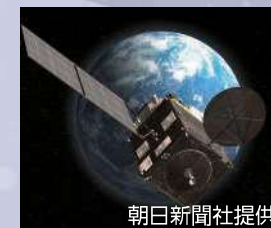
火星
地球からの距離
約5,800万km
(2018年最接近時)



小惑星
主に火星と木星の間を公転する
無数の小天体

中軌道エリア

このエリアには、わたしたちの生活に身近な天気予報やGPS（全地球測位システム）、飛行機の機内Wi-Fiなどで活用される大型の人工衛星が配置されている。高度が高いほど、1基の衛星でより広範囲の観測が行える一方、画像データ等の精度は低くなり、通信に要する時間も長くなる。従来は政府機関等が目的に応じて衛星を配置していたが、近年は民間企業に委託するケースも増加している。



朝日新聞社提供
気象衛星「ひまわり」



測位衛星「GPS」

高度約2,000km

低軌道エリア

準軌道

高度約100km

国際宇宙
ステーション(ISS)
高度約400km

衛星
コンステレーション

低軌道エリア

近年、商業利用が急速に進展しているのがこの低軌道エリア。中軌道エリア等 비해高度が低いので、1基の衛星が観測可能な範囲は限定的となる一方、画像データ等の精度は上がり、通信に要する時間も短縮される。今、このエリアで注目されているのが、多数の衛星を1つのシステムとして連携させる「衛星コンステレーション」。衛星の小型化・低コスト化が進み、大量の衛星を配置できるようになった。今後は利用者の個別ニーズに応じた衛星の配置が進むと見込まれている。



衛星コンステレーション

宇宙関連企業が活躍する3分野

1 宇宙へのアクセス

ロケットの製造・打上げなど



小型ロケット

大型ロケット

2 宇宙インフラの整備

人工衛星の製造・運営など



地上局

人工衛星

3 宇宙インフラの活用

衛星データ等を活用したさまざまなビジネス



通信

農業

交通



物流

漁業

空運・海運

宇宙へのアクセス



ロケットの製造・打上げなど、宇宙へのアクセスに関連する事業を展開する企業の躍進が期待される。

近年はテクノロジーの進化により、ロケットの小型化や再利用ロケットの開発が進んでいる。

大企業からベンチャー企業までロケット開発に注力

従来よりロケットの製造・打上げに関わってきた大企業に加え、近年ではIT企業の創業者等が立ち上げたベンチャー企業も巨額の資金を投入し、革新的で低コストのロケット開発に挑戦している。

ロケット開発に取り組むベンチャー企業の例

スペースX

- 電気自動車メーカー・テスラの創業者イーロン・マスク氏が創業。繰り返し利用可能な再利用ロケットを開発し、打上コストを大幅削減。

ブルーオリジン

- アマゾン創業者ジェフ・ベゾス氏が創業。自律飛行可能な月面着陸機「ブルームーン」を開発。また、自社開発のロケット「ニューシェパード」による有人宇宙飛行を複数回成功させている。

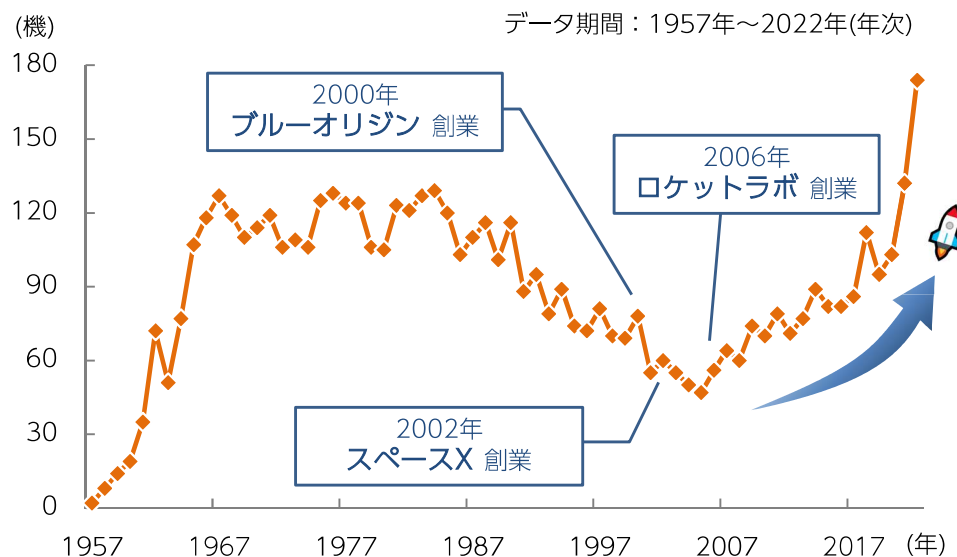
ロケットラボ

- 小型衛星の打上げに特化した中・小型ロケットを開発。エンジン製造に3D(3次元)プリンターを活用すること等でコストを低減。日本企業が開発した小型人工衛星を搭載したロケットの打上げにも成功。

増加が見込まれるロケット打上数

ロケットの打上数は、民間企業の参入を背景に増加傾向に転じており、人工衛星の需要拡大から、今後も打上数の増加が見込まれる。ロケット関連ビジネスは高い技術力が要求されることから、参入障壁が高い。

世界のロケット打上数



関連銘柄のご紹介

エアバス(フランス)



欧州を代表する大手航空・宇宙企業であり、グループで宇宙関連ビジネスに注力。高い信頼性が評価されているアリアン・ロケットを手がけているほか、NASAの次世代宇宙船オリオンの開発にも参画している。

<株価・EPS(1株当り純利益)の推移>



データ期間：株価は2014年10月末～2024年10月末(月次)、
EPSは2015年12月期～2025年12月期(年次)

コンステレーション・ソフトウェア(カナダ)



市場をリードするソフトウェアとサービスを提供する国際的なソフトウェア・プロバイダー。NASAやスペースXなどの有力宇宙関連企業にソフトウェアを提供している。

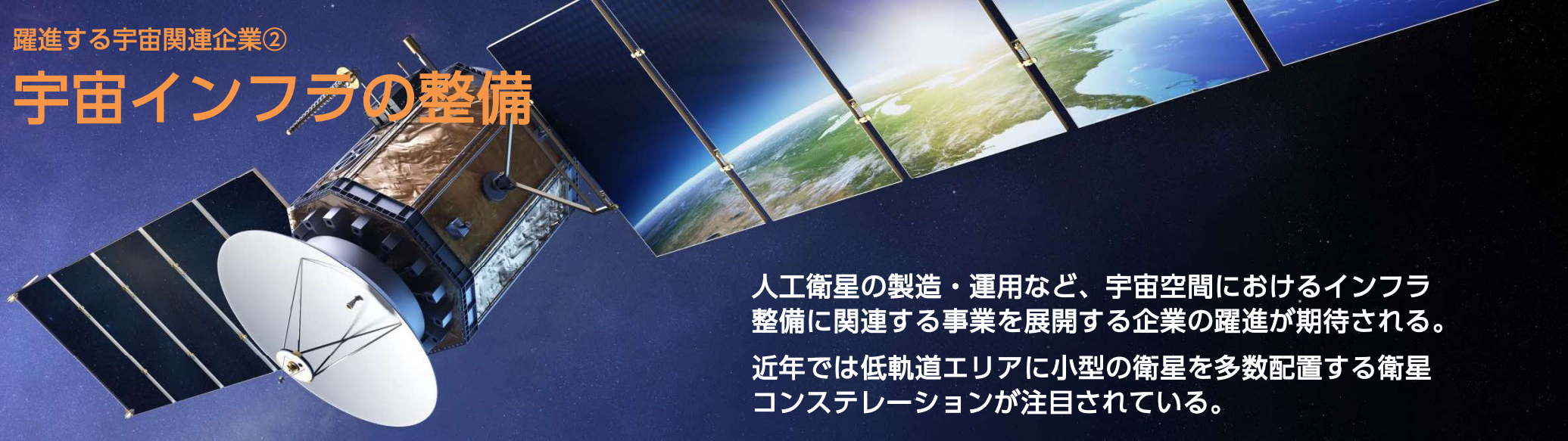
<株価・EPS(1株当り純利益)の推移>



データ期間：株価は2014年10月末～2024年10月末(月次)、
EPSは2015年12月期～2025年12月期(年次)

出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2024年11月現在のブルームバーグ集計値
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。 上記は、過去の実績であり、将来を保証するものではありません。
写真はイメージです。

宇宙インフラの整備



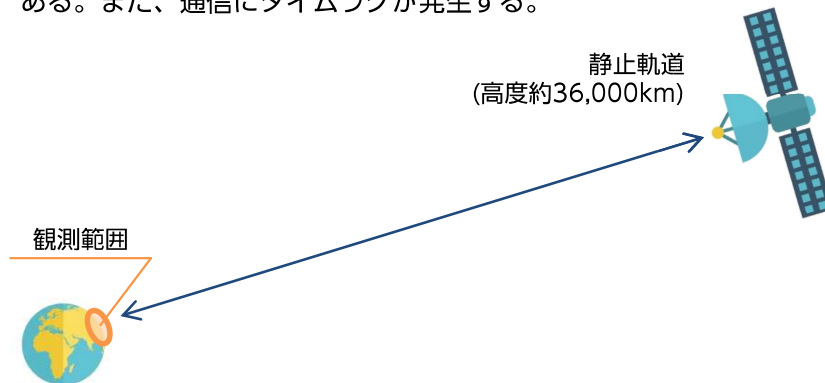
人工衛星の製造・運用など、宇宙空間におけるインフラ整備に関連する事業を展開する企業の躍進が期待される。近年では低軌道エリアに小型の衛星を多数配置する衛星コンステレーションが注目されている。

衛星コンステレーションの普及により、人工衛星の需要が拡大

衛星コンステレーションの活用により、様々な企業がニーズに応じたデータを利用できるようになってきた。人工衛星は宇宙空間におけるインフラとしての重要性を増しており、衛星稼働数は大きく増加していくと見込まれる。加えて、衛星には寿命があり定期的にリプレイスすることが必要なことから、衛星需要は今後も拡大し続けると考えられる。

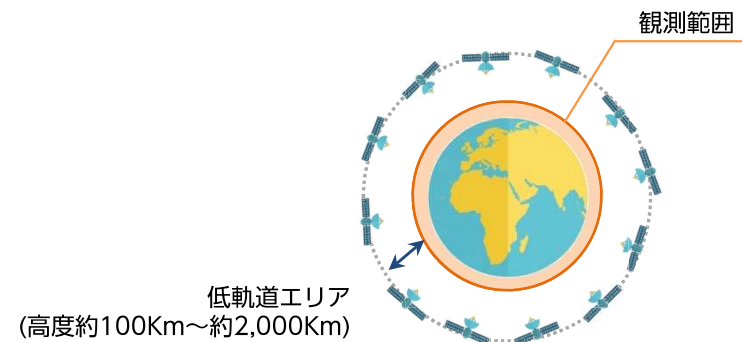
従来の静止衛星

- 大型で高コストの衛星を静止軌道に少数配置。
(数千キログラムの人工衛星を数百億円程度で製造)
- 衛星間の連携がなく、単独の衛星から観測可能な範囲は限定的。
- 静止軌道にあるため地球からの距離が遠く、画像の解像度に限界がある。また、通信にタイムラグが発生する。



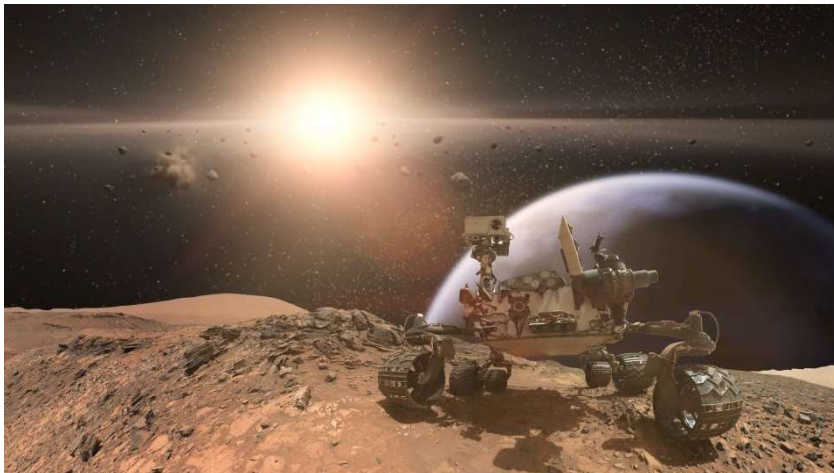
低軌道エリアにおける衛星コンステレーション

- 小型で低コストの衛星を低軌道エリアに多数配置。
(数キログラム～数百キログラムの人工衛星を数億円程度で製造)
- 多数の衛星を連携させることにより、地球全体を観測することが可能。
- 低軌道エリアにあるため地球からの距離が近く、解像度の高いデータの取得が可能。また、通信に要する時間も短い。

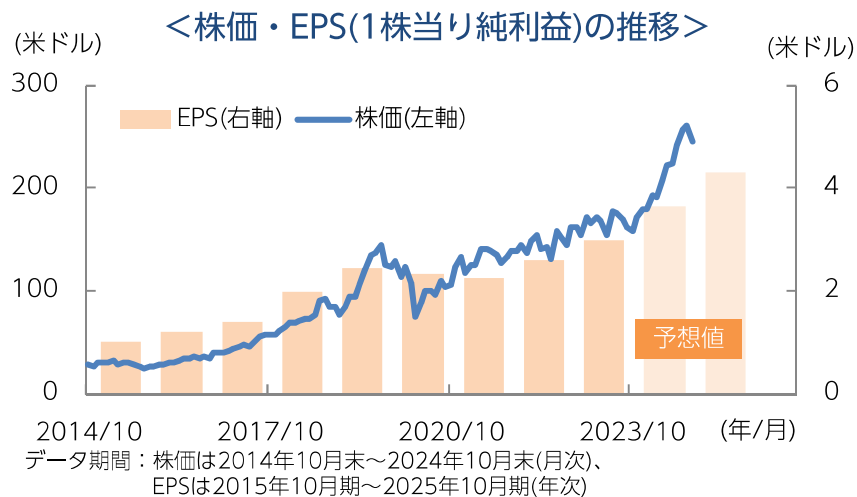


関連銘柄のご紹介

ハイコ(アメリカ)



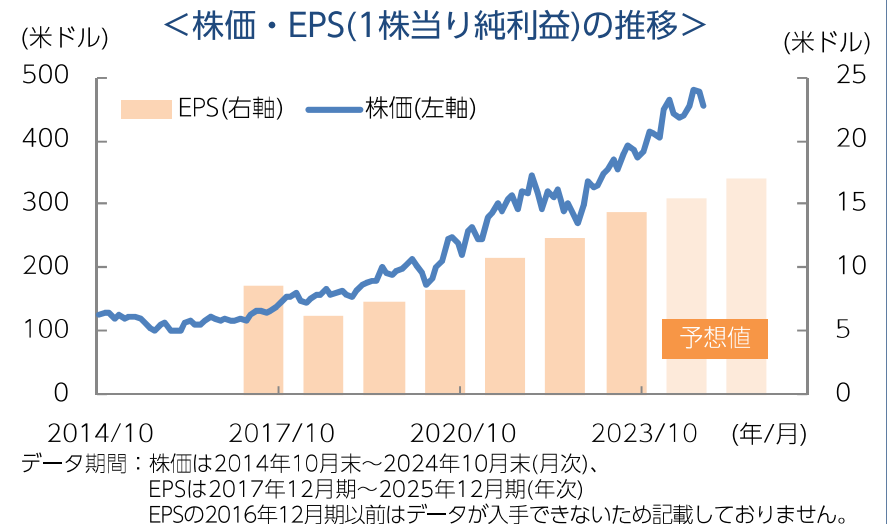
航空機、宇宙船、電気通信システムなどの部品を製造。同社の製品は火星探査機に使用されるなど、厳しい宇宙環境に耐えられることに定評がある。顧客は世界の主要航空会社やNASAなど。



リンデ(アメリカ)



世界最大の産業用ガス会社。宇宙空間で同社の特殊ガスが使用されており、宇宙の商業利用拡大を支えている。航空宇宙企業と緊密に連携し、各社の戦略的ニーズに合わせたハイクソリューションを提供している。



出所)ブルームバークのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2024年11月現在のブルームバーク集計値
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。 上記は、過去の実績であり、将来を保証するものではありません。
写真はイメージです。

宇宙インフラの活用

宇宙空間におけるインフラを活用して事業を展開する企業の躍進が期待される。

人工衛星からのビッグデータ等を活用することにより、様々な分野で利便性・生産性の飛躍的な向上が期待される。

宇宙インフラの活用がわたしたちの生活を変える

人工衛星から得られる位置情報や画像等のデータは、従来から様々な分野で利用されてきた。ただし、データの処理能力や解析能力の制約などから、その活用には限界があった。近年ではAIをはじめとしたテクノロジーの進化をうけて、様々な分野において衛星データを活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速しており、わたしたちの生活を大きく変えると期待されている。

自動運転に欠かせない衛星からの位置情報

- 自動運転は、位置情報を把握する測位衛星システムと、レーダーなどの周辺技術を組み合わせることで実現する。
- 日常的に利用されている『GPS』はアメリカが提供する測位衛星システムだが、日本でも"日本版GPS"と呼ばれる準天頂衛星システム『みちびき』の構築を進めている。
- 三菱電機はこの『みちびき』からの位置情報を活用し、従来数メートル単位で発生していたズレを、数センチメートルに抑えるシステムを開発。子どもの見守り端末にも、その技術が活用されている。
- このように、従来よりも格段に精緻化された衛星からの位置情報は、今後更に有用性を増すと考えられ、自動運転をはじめ様々な製品・サービスに活用されると期待されている。



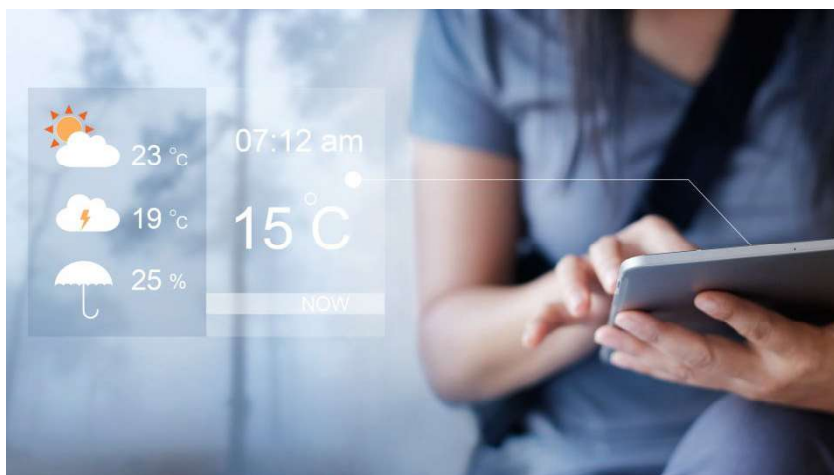
AIを使って衛星データを解析

- アメリカのベンチャー企業オービタル・インサイトは、AIを活用して衛星写真を解析したデータを多岐にわたる顧客に提供している。
- 例えば、原油量の増減によって動く浮き蓋とタンクの間にできる影をAIで解析し、貯蔵量を推測。原油価格の変動を予測する材料として、エネルギー業界や金融業界へのデータ販売を始めている。
- また、ショッピングモール等の駐車場の衛星写真をAIを用いて解析。精緻な顧客動向のデータは、小売業界だけではなく、それらの企業に投資する投資家にもニーズは高い。
- 衛星からのデータ量が拡大するなか、AIを活用した解析能力の進化により、様々な分野において衛星ビッグデータを活用した付加価値の高い製品・サービスが利用可能になると見込まれる。

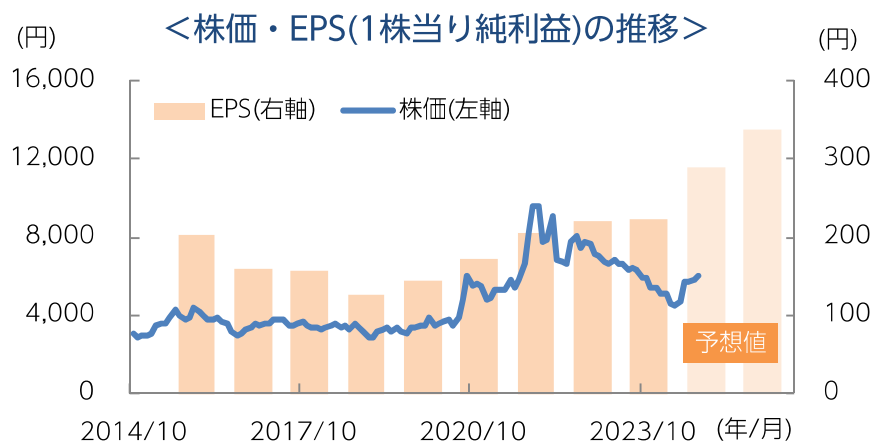


関連銘柄のご紹介

ウェザーニューズ(日本)



世界最大の民間気象情報会社。気象総合サイト「ウェザーニューズ」を運営。全世界の様々な気象・環境情報を多岐にわたる顧客に提供。自社の衛星も活用し、顧客のニーズに応じてカスタマイズした付加価値の高い情報を配信している。

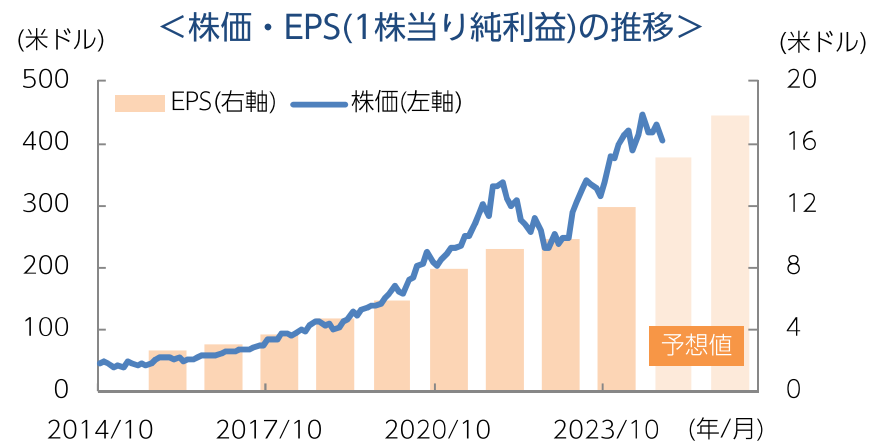


データ期間：株価は2014年10月末～2024年10月末(月次)、
EPSは2016年5月期～2026年5月期(年次)

マイクロソフト(アメリカ)



世界最大のソフトウェアメーカー。米スペースXと提携するなど衛星通信ネットワークを活用することで、クラウドコンピューティングなどの同社サービスを地球上のあらゆる場所で利用可能とすることをめざしている。



データ期間：株価は2014年10月末～2024年10月末(月次)、
EPSは2016年6月期～2026年6月期(年次)

出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2024年11月現在のブルームバーグ集計値
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。 上記は、過去の実績であり、将来を保証するものではありません。
写真はイメージです。

株式市場において、宇宙関連ビジネスは息の長い投資テーマ！

初期は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心だが、将来的には「宇宙インフラの活用」の拡大が見込まれる。

さらに現在では存在しないような新たなビジネスも多数誕生する見込み。

宇宙エレベーター

地球と宇宙の間をケーブルでつなぎ、電車で行くように気軽に宇宙への行き来が可能。ロケットに比べ、運搬効率が良く、経済的で、環境への影響が少ない輸送手段として期待されている。



スペースデブリ監視・除去

ロケットの残骸や寿命を迎えた人工衛星等、増加するスペースデブリ(宇宙ゴミ)のモニタリングおよび除去。

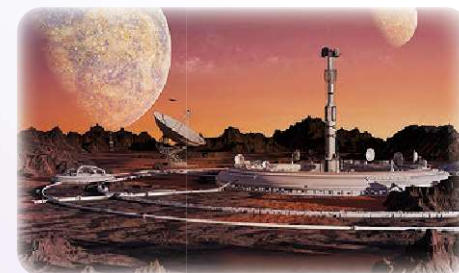


宇宙旅行

宇宙飛行士の気分を味わうだけではなく、惑星間の旅行も。



居住・宇宙ホテル



火星探査



宇宙での創薬

無重力の状態ではタンパク質が規則正しく綺麗な結晶になるという宇宙空間特有の環境を活用して新薬を開発。

新資源・新素材開発

宇宙空間に存在する水、鉱物その他の天然資源(レアメタル等)を地球に持ち帰ったり、宇宙での活動に役立てる。

<宇宙関連ビジネスの発展イメージ>



出所)内閣府等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記の写真・イラスト等はイメージです。

ファンドの特色

1 日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。

- 当ファンドにおける宇宙関連企業には、ロケットや人工衛星の製造・打上げ・運用等に関する事業を展開する企業、衛星データ等を活用して事業を展開する企業などがあります。

2 TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーについて

- TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーは、1971年設立のTCWグループ(以下「TCW」といいます)傘下のグローバル資産運用会社です。TCWは米国、英国、日本、香港等に拠点を有し、機関投資家、年金基金、個人投資家向けに幅広い運用サービスを提供しています。
- 2024年9月末現在のTCWの運用資産額は、約2,030億米ドル(約28.9兆円、1米ドル=142.73円で換算)です。

3 為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

年 2 回 決 算 型 ・ 為 替 ヘ ッ ジ あ り	年 2 回 決 算 型 ・ 為 替 ヘ ッ ジ な し
資 産 成 長 型 ・ 為 替 ヘ ッ ジ あ り	資 産 成 長 型 ・ 為 替 ヘ ッ ジ な し

- 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

為替ヘッジの有無

＜為替ヘッジあり＞ 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

＜為替ヘッジなし＞ 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

決算頻度・分配方針

＜年 2 回 決 算 型＞ 年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

＜資 産 成 長 型＞ 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

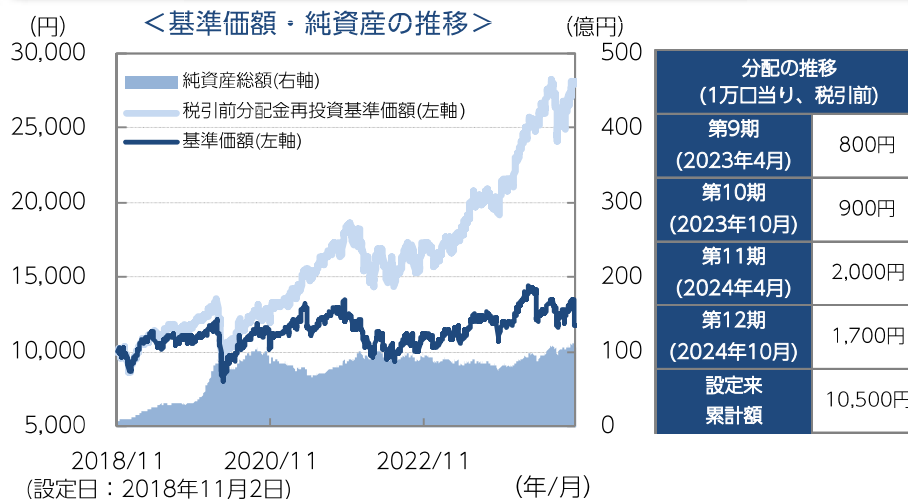
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用実績 (2024年10月末現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり



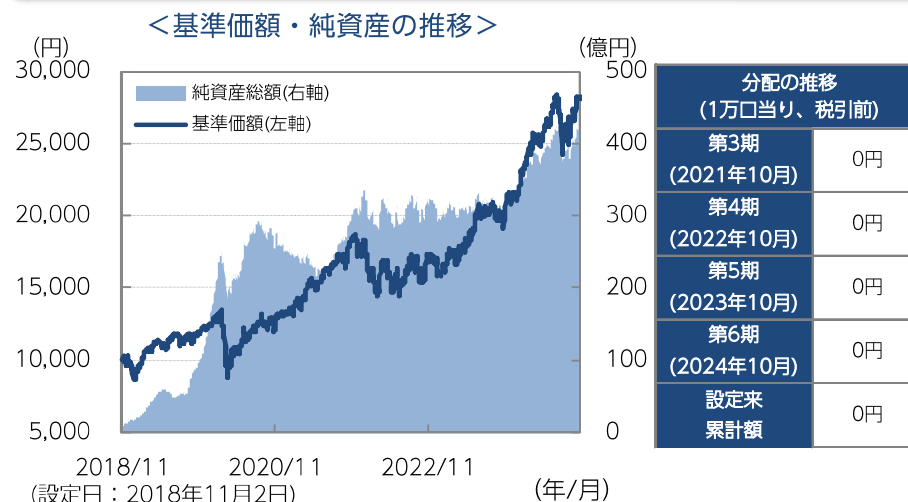
年2回決算型・為替ヘッジなし



資産成長型・為替ヘッジあり



資産成長型・為替ヘッジなし

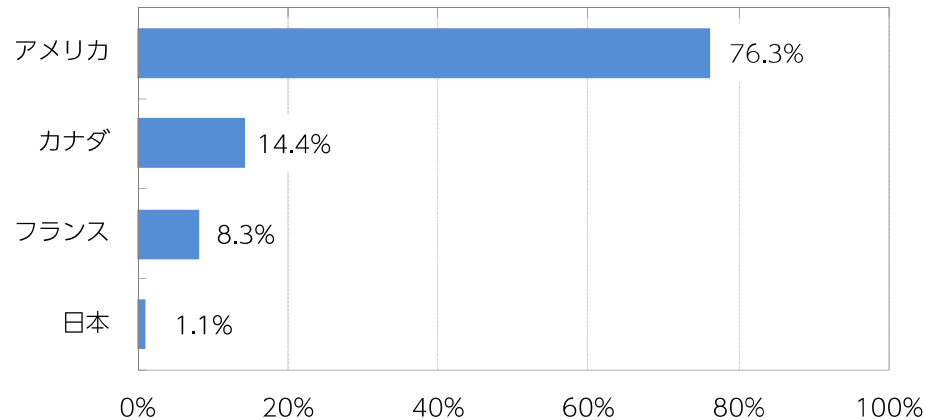


データ期間：2018年11月2日＜設定日＞～2024年10月31日(日次)

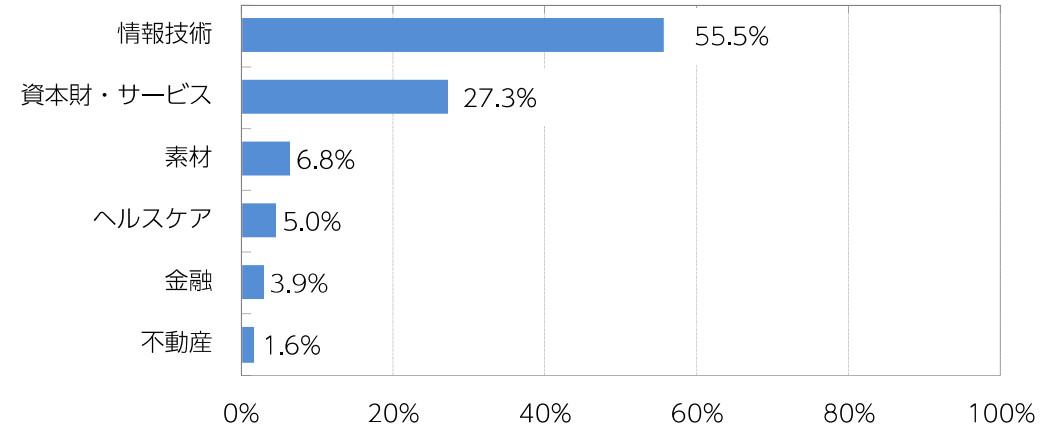
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

マザーファンドの状況 (2024年10月末現在)

国・地域別組入比率



業種別組入比率



組入上位5銘柄 (銘柄数：25)

	銘柄	国・地域	業種	比率	概要
1	コンステレーション・ソフトウェア	カナダ	情報技術	8.6%	市場をリードするソフトウェアとサービスを提供する国際的なソフトウェア・プロバイダー。航空宇宙分野のエンジニアや研究者の間で使用されている流体解析の可視化および解析ソフトウェアを提供している。
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	8.4%	世界最大のソフトウェアメーカー。同社は地球のあらゆる場所に高速インターネットサービスを届ける開発をしており、現在テレビのホワイトスペース(未使用チャンネル)を介したサービスを始めているが、将来的には衛星を通じたアクセスサービスを提供しようとしている。
3	ハイコ	アメリカ	資本財・サービス	7.8%	航空機、宇宙船、電気通信システムなどの部品を製造。同社の製品は、火星探査機に使用されるなど、厳しい宇宙環境に耐えられることに定評がある。顧客は世界の航空会社、NASAなど。
4	アンフェノール	アメリカ	情報技術	7.4%	世界トップクラスのインターコネクト製品メーカー。国際宇宙ステーションやその他の宇宙船で採用された数多くの製品を有しており、同社のケーブル、コネクタ、スイッチがさまざまな用途で使用され、配電、データ転送、有線および無線通信に不可欠となっている。
5	ブロードコム	アメリカ	情報技術	7.3%	テクノロジーインフラストラクチャー企業。半導体やソフトウェアソリューション分野で業界をリードする製品・サービスを提供。同社の製品は、データセンター・ブロードバンド・ワイヤレス通信・ストレージなど幅広い最終用途で使用され、航空宇宙用途に必要とされる過酷な環境向け製品において高速通信や性能向上、効率的なデータ処理を実現している。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。比率はすべて対組入株式等評価額比です。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株 式 投 資 リ ス ク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為 替 変 動 リ ス ク	<為替ヘッジあり> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 <為替ヘッジなし> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリー リ ス ク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流 動 性 リ ス ク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ／ファンドの費用

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付を行いません。
信託期間	2044年10月25日まで(設定日：2018年11月2日)
決算日	年2回決算型：4・10月の各25日 資産成長型：10月25日 ●該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
スイッチング	「年2回決算型・為替ヘッジあり」「年2回決算型・為替ヘッジなし」「資産成長型・為替ヘッジあり」「資産成長型・為替ヘッジなし」の4つのファンドの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご注意いただきたい事項>

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「R&Iファンド大賞2024」の評価基準日は2024年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドロウダウンを加味したうえで選考しています。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター：0120-762-506(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ：<https://www.nam.co.jp/>

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社